

連帯経済への展望

西川 潤



【しかわ・じゅん】早稲田大学院アジア太平洋研究科教授(経済発展論、経済思想)。1936年、台北生まれ。著書に「人間のための経済学―開発と貧困を考える―」アジアの内発的發展(編著)など。

近年、経済グローバル化により、経済や市場の歪(ゆがみ)を是正しようとする考え方が、人間の倫理を重視する経済への模索が始まっている。世界社会フォーラム等の民衆運動の場でも、出されている連帯経済の思想である。

連帯経済とはそもそも何だろうか。この言葉の起りは、十九世紀中葉に資本主義市場経済が急速に進展し、失業や破産、長時間労働、労働災害の多発、公害等の社会問題が出てきたときに、社会組織を非営利的なものに変えていくことに

より、経済や市場の歪(ゆがみ)を是正しようとする考え方が、人間の倫理を重視する経済への模索が始まっている。世界社会フォーラム等の民衆運動の場でも、出されている連帯経済の思想である。

今日、グローバル化の下で再び連帯経済の思想が復活してきたのには理由がある。世界的な市場優先経済の展開のなかで、貧困や失業、南北格差や民族・ジェンター格差などの社会問題が悪化してきているからである。

資本主義の発達期には「市場の失敗」は、政府の手によって是正されるものとされた。そして実際、政府は「福祉国家」を「北」の国々に供給する。植民地経済の上に成立していたために、石油ショック等による国際分業体制の崩

は、生活水準の向上に伴い、国境を越える拡大から起こる、「市場の失敗」のグローバル化を、誰がどのように規制できるのだろうか。ここに市民社会が連帯経済の担い手として登場した意味がある。

市民とは、社会に対して主権者意識を持った人びとであると言っている。市民は一方では、政府に対して、透明性、説明責任、公共政策による「市場の失敗」の是正、社会的な支出による弱い立場の人びとのエンパワーメント(力を付与すること)等呼びかける。他方では、企業に対して、社会的責任の遵守、人権尊重、法令順守を監視していく。国家は政府と企業と市民社会から成り立っているから、市民社会が政府や企業に対する働きかけを強めていくことは、じつは、「政官業体制」によって牛耳られてきた国家を民主化することにほかならない。

思想と実践 国境を越えて

23

ピープルの地平へ

世界の市場化に抗して

「連帯」というのは、資本主義が営利や資本蓄積をその動因とするのに対し、非営利的、協同的な社会組織原理に基づくことを指している。つまり、生産から生まれる利益を資本家のような特定社会層が独占するのではなく、全員が平等に分かち合うことを意味した。一八四四年にイギリスで設立された「ロッチデール」の協同組合原則では、この利益を資本の増殖ではなく、教育に使って人間の発展に向けてことが示されて

文化



壊により、福祉の原資が失われたことである。こうして、先進国は軒並み財政赤字となった。これに権力者の汚職腐敗が加わり、「政府の失敗」は誰の目にも明らかになった。

2005年1月、ブラジル・ポルトアレグレで開かれた第5回世界社会フォーラム。十数万人が集まり、もうひとつの世界について議論し、経験を交流した。多くの貧しい人びとが、利潤ではなく人間を中心にすえた連帯経済の必要性を訴えた(提供:世界社会フォーラム事務局)

市民社会が担い手となった連帯経済の広がりには、営利優先の経済がもたらす世界的な不安定、環境悪化、テロと戦争の悪循環に対するオルタナティブ(代替案)経済の道なのである。「ピープルの地平へ」おわり